

高等教育における地球市民教育（GCED） および持続可能な開発のための教育（ESD） の課題と可能性について

小林 亮

玉川大学教育学部教育学科教授

望月：

本日はご多忙のところご参集くださりましてありがとうございます。

まず、本日も講演いただく玉川大学教育学部教育学科教授の小林亮（まこと）先生のご略歴をご紹介します。小林先生の研究領域は文化心理学で、文化的意味体系の構造に焦点をあて、心理学的視点から人間形成における文化の意義を研究されています。異文化に対する寛容・忍耐としての「異文化間トレランス」や他者を許すことを可能にするセルフ・エスティーム（自尊感情）の分析を基に、ユネスコの国際理解教育および地球市民教育を心理学的に基礎づけられ、異文化リテラシーの獲得に向けた学習の構築に力を注がれています。本年3月にはオタワで開催されたユネスコ国際会議「平和と持続可能な開発のためのユネスコ週間」に出席されています。本勉強会において、様々ご教授いただけますこと、楽しみにしております。それでは、小林先生よろしくお願いいたします。

小林：

望月先生、ご紹介ありがとうございます。本日は創価大学での勉強会にお招きにあずかり、誠にありがとうございます。私も、貴重な勉強の機会を与えていただいたと思って感謝し

ております。またこの場に、馬場学長先生、田中副学長先生にもご臨席いただいてちょっと緊張しております。今日は、ぜひ先生方からいろいろ活発なご意見・ご提言も頂ければと思っております。あとでディスカッションの時間を入れさせていただきます。よろしくお願いいたします。

先ほど控え室で田中副学長先生とお話ししているときに、こちらの創価大学は創価学会が母体だということを伺いました。創価というのはもちろん名前としてあるわけですが、それを英語に訳して、さらに日本語に再翻訳すると、「価値創造教育」になるんだということです。今日は、ユネスコの価値教育の話についてお話しさせていただきたいと思うのですが、まさに貴学が推進しておられる価値教育と非常に接点があるのではないかと気がいたします。先生方の視点から、このユネスコの価値教育をどのようにお考えになるか、何が課題で問題点なのか。忌憚のないご意見を賜りたく、どうぞよろしくお願いいたします。

では、このパワーポイントに従って話を進めさせていただきます。1時間くらいで終わります。残りの時間はディスカッションに使わせて頂ければと思っております。よろしくお願いいたします。

いろんなテーマが入っておりますけれども、最初にユネスコとユネスコスクールについて簡

単に、序論という形で紹介させていただきま
す。そして本題として、まず「ESD」(持続可
能な開発のための教育)を扱います。これは価
値教育の一つの大きな体系です。それから、先
ほど望月先生が「異文化間トランス」「許し
の問題」という問題をご紹介くださいましたけ
れども、これは私自身が非常に関心のあるテー
マです。「文化の和解」というユネスコの価値
教育の体系がもう一つございまして、そこで私
たちに迫ってくる問題を、今の世界情勢とも絡
めながら問題提起させていただきたいと思いま
す。そして、私が今一番関心を持って取り組ん
でいるユネスコの主導する「地球市民教育」、
「グローバル・シティズンシップ・エデュケー
ション」についてご紹介し、最後に、今ユネス
コが推進している「持続可能な開発のための教
育」(ESD)と、「グローバル・シティズンシッ
プ・エデュケーション」(GCED)が実は、これ
はばらばらのプログラムではなくて、相補的で、
しかも統合可能なものであるということをし
ご説明したいと思います。この問題は先ほどの
ご紹介にあった、3月にカナダのオタワで開か
れたユネスコの会議で一番メインのテーマとし
て議論されておりましたので、そのことのご報
告も兼ねて、両プログラムの今後の統合可能性
について、ぜひ先生方と討議させていただけれ
ばと思います。

このユネスコの価値教育は、ユネスコスク
ールが母体となって全国的に進んでいるわけす
けれども、それを支援する大学間ネットワーク
があります。「ユネスコスクール 支援 大学間
ネットワーク」(ASPUnivNet)のパンフレッ
トですが、先生方のお手元にお配りさせていた
だきました。

私が所属しています玉川大学もこの「ユネス
コスクール 支援 大学間 ネットワーク」のメン
バーです。全国では、主に教育大学系が多く
なっています。パンフレットができた去年の春
の時点ではまだ17大学でしたが、今は20大学、
3大学が新たに加盟しました。現在は20大学が

加盟しておりますので、ぜひ貴学におかれまし
ても将来的に、こういった大学間ネットワーク
への参入の可能性もご検討いただけたらと思
います。

最後に、今日のお話には「高等教育における
…」というタイトルを付けましたので、ユネス
コの価値教育について、全国で今1000校以上の
ユネスコスクールで展開しているわけですが
けれども、それに対して大学が一体どういう役割を
果たしうるのか。大学ができること、すべきこ
と、あるいはそこで出てくる課題や問題点は何
なのかを検討する予定です。まだ私の中でも
ちゃんとした答えがありませんが、先生方はい
ろんな領域のご専門でいらっしゃるかと思いま
すので、先生方のご意見も、ぜひここにぶつけ
ていただけたらありがたいと思っております。
では、この流れで進めさせていただきます。

1. ユネスコとユネスコスクール

最初に、今日の一番大きなテーマの「ESD」
と「GCED」です。ユネスコで使われている略
語をそのまま使っていますが、このESD(持続
可能な開発のための教育)と、GCED(地球市
民教育)は、どちらもユネスコが主導する価値
教育のプログラムです。「価値教育」とはそも
そも何なのか。これはまさに釈迦に説法で、先
生方のほうが(こちら創価大学でいらっしゃい
ますから)、よく知っておられるんでしょうけ
れども…。ユネスコの文脈の中で、価値教育
(Values Education)がどう捉えられているか
と言えば、平和で持続可能な世界。国連システ
ム全体の至上命題ですね。平和で持続可能な世
界を築いていくために、私たちに必要とされる
価値を提唱しています。いろいろな普遍的な価
値があるはずですが、それを特に学校教育を通
じて、人々の行動、生き方の変容を促してい
こうとする教育の取り組みのことを総称して価値
教育といいます。

ユネスコが設立されたのは、戦後すぐの1945

年の11月16日です。ロンドンでの教育大臣会議が基になってユネスコ憲章が採択されました。70年以上がたつわけですが、その中で、時代状況を踏まえた、様々な価値教育のプログラムをそのつど提唱してきました。いくつかは、先生方もご承知でいらっしゃると思いますし、あとでまたご紹介いたします。それを展開していく中で、一つ大きな機動部隊と言うんでしょうか、枠組みを持っておりまして、それが今日のもう一つのテーマである「ユネスコスクール」という世界的な学校間ネットワークです。ユネスコはこれをいわば、ユネスコの価値教育の推進拠点として重視している、という関係性がございます。なので、なぜユネスコスクールを最初にもってきたかと言うと、「地球市民教育」と「持続可能な開発のための教育」のあり方を知っていくには、まずユネスコ本体、そしてユネスコスクールという学校間ネットワークについて知っておくことが必要なのではないかと思ったからです。

前提知識なしでべらべらと話してしまっているのですが…、先生方もユネスコとかユネスコスクールについてはもう知っておられますよね？

はい。先生方の間でも、非常に詳しく知っておられる先生と、それほど関わっておられない先生方といらっしゃるかもしれませんが、とりあえず釈迦に説法を覚悟の上でお話しさせていただきます。そんなことはとくに承知だということであれば、一声かけていただければ飛ばします。

まず、ユネスコですけども、これは略語ですね（United Nations Educational Scientific and Cultural Organization）。日本語で言えば、国際連合教育科学文化機関です。言うまでもなく国際連合の専門機関（Specialized Agency）です。ほかにも WHO や ILO や UNICEF などがございますけれども、そのうちの一つです。先ほど言いましたように、第二次世界大戦の直後、ロ

ンドンでの教育大臣会議を基に11月16日に創設されました。実際に事務局が作られたのは、翌年の1946年（昭和21年）11月4日です。日本の民間ユネスコ運動では、11月4日が「ユネスコデー」ということで、いろいろな行事をやっていますが、ユネスコの本来の設立記念日は11月16日で、パリのユネスコ本部では毎年11月16日に事務局長の講話とか、他のいろいろなシンポジウムをやっております。私は玉川大学で「ユネスコクラブ」も作って顧問をしておりますが、11月16日が大学の授業がある日だと好都合です。ユネスコの設立記念式典は朝9時ぐらいにパリのユネスコ本部で始まるんですね。フランスと日本とでは時差が8時間ですので、日本では午後5時というクラブ活動が始まる時間です。中継でパリのユネスコ本部から映像が配信されますので、それを見ながら「君たちユネスコ事務局長の言っていること分かる？」みたいな感じで一緒にユネスコ本部の式典に参加したりしております。

「教育科学文化」という名前が付いていることから、先生方もお分かりだと思いますけれども、ユネスコはこの教育、科学、文化の国際協力を通じて、平和と福祉（well-being）を実現することを目的にしております。有名なのはユネスコ憲章の前文に掲げられている言葉です。日本語では「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」という言葉です。これはユネスコの基本精神として有名ですし、高校の教科書にも載ったりしています。かなり人口に膾炙した言葉で、もとの英文はこの下に書いてあるとおりです。「平和の砦」というのがなかなか象徴的な表現ですね。

この写真が、私がかつて大学院時代にインターンシップをさせていただいていたパリのユネスコ本部です。このパリのユネスコ本部の建物は、パリ第7区の官庁街にあり、ナポレオンが若い時代に在学していた陸軍士官学校（エコール・ミリテール）のちょうど真正面にあり

ます。しかも、事務局の部屋の窓から、真正面にエッフェル塔が見えるという非常に眺めの良いところなのですが、この建物は三ツ矢型になっていまして、これは実はフランスの有名な建築家のル・コルビジェの建築です。去年、このル・コルビジェが設計した上野の国立西洋美術館がユネスコの世界遺産に登録されました。この事務局の建物はまだ世界遺産には登録されていませんけれども、建築学的な価値の高い建物だと言えます。しかも中には、ピカソやミロやジャコモッティなど、20世紀を代表する有名な芸術家の絵や彫刻や壁画がたくさんあるんです。高名な芸術家の方々が作品をユネスコに寄付をされまして、それがユネスコ本部の事務局のいろんなところに飾ってあります。ユネスコはもちろん行政機関なのですが、あたかも美術館のようで、さすがパリだなあと思うような所です。もし先生方がパリにご出張などで行かれる機会があったら、お時間の余裕があれば、ぜひこの第7区のユネスコ本部も訪れられたらいいのではないかとお薦めさせていただきます。

これがユネスコのロゴマークです。いろんなところに使われていますが、先生方はお分かりですよ。中にはもちろん「ユネスコ」という文字があしらってあるんですが、このデザイン、意匠がそもそもどこから来ているか、お分かりでしょうか。

そうです。実はこれはギリシャ神話の女神アテナを祀ったパルテノン神殿をかたどったロゴです。文化史の先生がいらしたらちょっと恥ずかしいですけども、アテナというのは女神の名前ですが、芸術や学問の神様を祭った神殿ということで、ヨーロッパ人は皆その意味を知っています。次にユネスコスクールですが、もちろんユネスコは教育科学文化の非常に多岐にわたる活動を展開していますので、これは本当にその多彩なプログラムの一つに過ぎないんですけども、教育、特に価値教育を考えるとときに

は、非常に重要なプロジェクトになります。よく略語で使われるのが「ASPnet」。これは UNESCO Associated Schools (Project) Network の略です。日本では文部科学省の方針でユネスコスクールという言い方をしていますが、これだと海外ではちょっと通じません。UNESCO Associated Schools は、ユネスコが1953年（昭和28年）に創設した世界的な学校間ネットワークです。当初はわずか15カ国33校で出発しました。うれしいのは、日本もこのユネスコスクール創設時のメンバーに入っていることです。最初から日本も参加しております。当時の日本はユネスコ活動が非常に盛んだったようで、やはり平和への希求が国民全体に強くあったのだと思います。これが、ユネスコの様々な価値教育の推進母体として急成長、発展しまして、今年の2017年4月現在で、幼稚園から大学まで、なんと日本国内だけで1,034校ございます。世界では今加盟国中の182カ国に約11,000校の加盟校があります。私は実は大学院時代に、ユネスコ本部のユネスコスクールを担当する部署でインターンシップを行いました。印象的だったのは、学校の加盟数が逐次どんどん変わっていたことです。人口ほどではないですけど、しょっちゅう変わっていきます。いずれにしても、ユネスコスクールは世界の大多数の国に根を下ろした巨大ネットワークでございます。

大事なものは、ユネスコスクールが提唱する様々な価値教育の推進拠点として位置づけられているということです。大きく言えば、国際理解と国際協力ですね。それは、一つの大きなミッションとしてございます。異文化理解を進めるために、ユネスコが本体となって、学校、児童生徒間の交流のプロジェクトもいろいろやっています。日本の場合は、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、その外郭団体のユネスコ・アジア文化センター（ACCU）がいろいろな交流プロジェクトを進めています。そしてもう一つの大きなミッションとして、やはり教育開

発があります。これは地球規模のグローバルな様々な問題に対処できるような教育内容、つまりカリキュラム開発、教材開発、教師教育プログラムの作成などに取り組んでいます。このあたりが一番大きな枠組みとしてございます。

ユネスコ・アジア文化センターが運営している日本のユネスコスクールのホームページに出ているものですが、1953年のユネスコスクール創設当時には、まだ世界的に加盟国がこれだけです。日本に色が塗られていないというのは間違いだと思うんですけども…。日本は最初から入っていますので。ところが2009年の時点、今から8年前ですけども、ほとんど世界の全ての国が入っているということになります。

世界の中で一番ユネスコスクール加盟校数が多いのが、実は日本です。1,043校というのは世界でもトップレベルです。日本は国際機関に拠出金が多い割にいまひとつ存在感が乏しい…と昔からよく言われてきて、外務省や文部科学省が大きな課題として捉えてきたのですが、ユネスコスクールに関しては、日本の存在感は非常に大きいということを、今回オタワの会議に参加して実感しました。日本の動きを世界の皆さんが注目していることは間違いありません。日本にとって一つのチャンスなのかなと思っています。

1950年代は戦後すぐということもあって、ユネスコスクールは特に国際理解教育や平和教育の拠点として非常に隆盛しました。日本にも当初からの加盟校で（今でも続いているユネスコスクールがいくつもあります）、東京学芸大学附属大泉小学校とか広島大学の附属中学・高等学校です。こういったところは非常に歴史のあるユネスコスクールとして、いろんな教育プロジェクトを展開しています。実は1960年代に東西の冷戦があり、日本の国内事情では安保闘争や学生運動といったものがある中で、ユネスコスクールの政治的中立性が疑問視されたことがありました。しかもそのあと経済成長に入って

いったということで、政治の季節への反動から、ユネスコスクールへの一般の関心が薄らいでしまった時代がありました。30年ぐらい（1970年代から2000年前後ぐらいまで）停滞期に入っていたと言えます。日本国内のユネスコスクール加盟数もだいたい20校前後で移行していたのですが、21世紀に入ってそれが急激に変化しました。大きなきっかけは、国連の出した国連ミレニアム開発目標です。あとでまた話しますが、今いろいろなところで取り扱われている国連の「持続可能な開発目標」の前身です。これに触発され文部科学省が主導して、ユネスコスクールを再活性化していこうという機運が高まりました。

現在、日本では先ほど言いましたように、1,034校が4月の時点で加盟しておりまして、その学校・市ごとの内訳はここに書かせていただいたとおりです。一番多いのはやはり小学校ですね。北海道から沖縄まで、524校。中学校や高等学校、中等教育機関も結構多いです。大学も5校あって私どもの玉川大学もその一つです。ちなみにあとの4校は、宮城教育大学、奈良教育大学、三重大学、愛知教育大学です。教育大学系が多いですね。あとは高等専門学校、特別支援学校、シュタイナーシュールですとか、インターナショナルスクールも入っています。非常に多岐にわたっているということが言えます。

毎年、文部科学省の主催で、「ユネスコスクール全国大会」が開催されます。だいたい11月の末か12月の初めぐらいです。今年は12月2日の土曜日に、大牟田（福岡県）で「第9回ユネスコスクール全国大会」が開催されます。来年は東京で10周年記念ということで、大々的に開催されるのではないかと思います。よろしければ先生方もぜひユネスコスクール全国大会にご参加ください。参加申込みは必要ですが、無料でございます。

これはユネスコスクールのロゴです。ユネスコスクールのロゴは歴史的に何回か変わってい

ます。私がインターンをやっていたころは前の代のロゴだったのですが、現在のユネスコスクールのロゴマークはこれです。これは多義図形になっているんですが、想像が付きますでしょうか。これは、ユネスコスクール国際コーディネーターのサビーネ・テツツェルさんに確認したので間違いのないと思うのですが、3つぐらいの意味が入っているといいます。先生方お分かりになりますか。

はい。そうですね。下のこの丸い部分が地球を表しています。つまりユネスコスクールがグローバルな学校間ネットワークであることを象徴しているわけです。普遍性というか、ユネスコスクールが地球全体にまたがっているということですね。上のこのぴらっと開いている部分が書物を模っていて、学習活動を象徴しているそうです。また本のイメージと合わせて、若葉も表しており、ユネスコスクールはこれから伸びていく青少年たちのためにある学びのプロジェクトだ、ということです。このようにユネスコスクールのロゴは、3つの意味が含まれた多義図形だと説明を受けました。それとユネスコのロゴとを併記する形で掲げることが通例となっています。私どもの大学にもこの両方がかかっています。

日本の場合は、企業の社会貢献活動（CSR）というんでしょうか、実は三菱東京UFJ銀行が、このユネスコスクールに非常に賛同してくださっています。ユネスコスクールに加盟すると、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟を通じてですが、三菱東京UFJ銀行がお金を出して作ってくれたメタルプレートが贈呈してくれます。だいたいどのユネスコスクール加盟校でも正門等にユネスコスクール・プレートが掲げられています。玉川大学の場合は、教育学部の校舎の玄関ホールにかかっています。もし創価大学もユネスコスクールに加盟されたら、このメタルプレートが贈られてくると思いますが、どこに飾られるかご検討いただければいい

のではないのでしょうか。

ユネスコスクールは2017年6月現在、日本国内に1,034校ございます。私は、例えばゼミの合宿とか、ユネスコスクールのスタディーツアーで全国各地を訪問いたします。ところが見知らぬ町でも、学校の前を通るとこのユネスコスクール・プレートが正門にかかっていたりすることがあるんですね。学生がプレートに気づいて「小林先生、ユネスコスクールですよ！」と言ってくれたりします。今や国内のユネスコスクールは千校を超えているわけですから、このユネスコスクール・プレートも日本の学校風景の一部になりつつあるのかなという感じもしております。先生方もこのプレートを見たら、そこはユネスコスクールですから、中に入って校長先生とお話しされたいかかでしょうか。

このユネスコスクールの存在意義は、なんと言っても、ユネスコの価値教育の推進拠点ということにあると思います。ユネスコは、これまで本当にいろいろな価値教育のプログラムを提唱してきた機関です。

例えば、「国際理解教育」。もともと1953年にユネスコスクールが創設されたときに、ユネスコスクールは国際理解を促進するための実験校という位置づけでした。ユネスコの国際理解教育がもとになって、1991年には日本国際理解教育会という学会が設立され、現在でも活発な活動を展開しています。私も学会員として、実は明日から筑波大学で第27回研究大会が開催されるので、私も明日の朝、発表をすることになっていますので、この勉強会の後、筑波大学に移動しなければなりません。

このほかに、「平和の文化」(Culture of Peace)、「文明間の対話」(Dialogue among Civilizations)、「文化の多様性」(Cultural Diversity)などもユネスコが提唱した価値教育の理念です。そして、今日のテーマであるESDと地球市民教育(GCED: Global Citizenship Education)があります。この2つのプログラムは、ユネスコの価値教育の歴史の中でも新しいアプローチで、

今日、広く注目されています。ESDは歴史的には、日本が主導して推進されてきたプログラムです。なお、2013年から始まったユネスコの一つの価値教育として、「文化の和解のための国際10年」(International Decade for the Rapprochement of Cultures)というプログラムがあります。これは、「許しの問題」に触れるときに紹介させていただきます。このように、実にさまざまな価値教育のプログラムが、ユネスコによって提唱されてきました。ユネスコというのは、国連の専門機関ですから、国際行政機関であり、政府間組織です。こういう行政機関が積極的にこのような人道的で哲学的な価値体系を提唱すること自体が、私には何か非常に新鮮な気がいたします。普通は、行政機関がこのような哲学的な価値を積極的に打ち出すことは、あまりないのではないのでしょうか。人類社会はこっちのほうに行ったほうがいいよ、人間はこのように生きたほうがいいよ、といった形で積極的に人類の幸福につながる価値を提唱する。あたかも哲学者のように。これは国際機関のあり方としては非常にユニークな存在なのかなという気がしております。いかかでしょうか。

日本政府の主導でESDが展開されて、国連のプログラムとしての「国連ESDの10年」が2005年から2014年までの10年間でした。その日本政府(当時は小泉政権時代です)がもともと2002年のヨハネスブルグ・サミットで提唱したこともあって、日本政府、とくに文部科学省と環境省はそれ以来、一貫してESDを強力に推進してきました。

小泉政権は、当時すでに自由民主党と公明党の連立政権で、私が漏れ聞いたところでは、もともとは公明党のほうから「持続可能な開発のための教育」という概念が提案されたという話です。ひょっとすると先生方のほうがそのあたりの事情をよくご存知かもしれませんね。いずれにしろ、ESDの主題である、持続可能な社会づくりのための人材をいかに育成するか、と

いう課題は人類にとって非常に重要な死活問題です。「国連ESDの10年」の最終年となる2014年に、日本政府とユネスコの共催で、名古屋と岡山大な世界会議が開かれました。2014年11月10日～12日に、名古屋国際会議場で「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催され、皇太子殿下の徳仁親王が開会の挨拶をされました。ご記憶に新しいかと思います。

岡山のほうではこれに先立つ2014年11月5日～8日に、ユネスコスクールの世界大会が開催されました。日本を含む世界32か国から40チームの高校生と教員が約900名集まり、「ユネスコスクール世界大会 Student(高校生)フォーラム」が行われたのです。ここでは持続可能性の問題への対応を中心に、グローバルな視点の獲得、当事者意識の醸成と態度変容の重要性が、参加者相互の間に共通の課題として共有される、という成果が上がりました。そして、「ギャップ」(GAP: Global Action Programme)というESDの後継プログラムが提唱されました。

学生たちがGAPの文字の入ったTシャツなどを着ていることがよくあります。私は服飾のことには全く疎いので、GAPという服飾の会社があることを知りませんでした。それで、てっきりESDの後継プログラムGAP(Global Action Programme)のキャンペーン・シャツなのかと思い込み、「ESDのことを知ってるのかな?」と尋ねたところ、学生はびっくりして、「え、何のことですか?」と答え、何ともチグハグなやり取りになったことがありました。でもこれは学生たちにESDとGAPという持続可能性をテーマにした国連のイニシアティブを知ってもらう良いチャンスでもありますので、それ以後は、GAPのシャツを見るたびに、それにかこつけて、あえてユネスコのことを話すようにしています。

ユネスコスクールに求められる学習テーマについては、ユネスコ本部のホームページを見て頂ければ出ております。以前は、ユネスコスクールの学習テーマは4つあるとされていま

た。1つは地球規模、グローバルな問題についての理解や知識、2番目が普遍的な価値の理解と促進。普遍的な価値というのは、平和とか人権とか民主主義など、現代社会を教導する指導理念を指します。それから国際理解教育、環境教育ということになっていました。ところが、最近になって、新しい価値教育の展開を受け、ユネスコスクールの主要な学習テーマは、1) 持続可能な開発のための教育 (ESD)、2) 地球市民教育 (GCED)、3) 異文化学習 (Intercultural Learning) の3領域である、と定義されなおすに至りました。また、ユネスコ本部の英語のホームページを見ると、ユネスコスクールには、Navigators of Peace という名称が掲げられています。ユネスコスクールには平和のナビゲーター (道先案内人) という役割が期待されているということですね。名前の付け方がうまいなあと思います。

ユネスコスクールは価値教育の推進拠点であると言いましたが、やはり歴史的に見て一番大事なのは、最初の「国際理解教育」、「ESD」、そして今の「地球市民教育」の3つだろうと思います。大事なのは、この3つがばらばらに挙がってきているのではなくて、相互に絡み合った価値教育のプログラムとして提唱されているという点です。「平和と持続可能性」というのはユネスコの一番基本にある最終目標としての価値なわけですが、この両者を進めていくために必要な価値は何か、という問いが必ずその背後にあるということです。ちなみに「平和と持続可能性」(Peace and Sustainability) というのは、ユネスコに限らず、国連システム全体の目標価値になっています。青山学院大学の真正面にある国連大学の本部は、日本にある唯一の国連専門機関の本部ですが、今まではどちらかと言うと、データ収集や調査、また、グローバルな諸問題の研究調査に従事する研究者のためのフォーラムのような機能が主でした。しかし、2010年9月に大学院サステナビリティと平和研究科修士課程が創設され、広

く全世界から学生を募集するようになりました。授業は全部英語で行われサステナビリティ、平和学、開発といった国連が関与するグローバルな諸課題の解決に向けた実践科学的な研究と教育を行っています。そこを修了した学生は、国連機関に勤めたり、世界的な活動を展開するNPOに勤めたり、グローバルな舞台上で高度専門家として活躍しています。ここでもPeace and Sustainabilityつまり平和と持続可能性が人類社会にとって定言命法になっていることが見て取れます。

高等教育がどういう形でユネスコスクールに貢献できるのかと言うと、これはいろいろあると思います。あとで「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」(ASPUnivNet)の課題としても出てきますけれども、今まで玉川大学でユネスコスクール支援の活動をしてきた経験から言うと、一つはユネスコスクールの教育活動に関する理論的な理想図の提供、あるいは実践的な理想図の提供という課題があるかと思います。小学校、中学校、高等学校の先生方は、ユネスコスクールを先導する理念や理論について大学の専門家からいろいろなことを知りたい、教えてもらいたいという意向が強いので、こちらも高等教育に関わる者として責任を感じさせられる局面がたくさんございます。

教師教育と教員研修も、大学がユネスコスクール支援に果たしうる大切な役割です。「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」は、文部科学省から委託事業予算をもらったり、あるいは独自の予算を使ったり、自治体の予算を使ったりして、毎年全国の各地域でユネスコスクール教員研修プログラムを開催しています。ESD研修セミナーとか、ESDや地球市民教育の理論的、実践的知見を深めるためのフォーラムなどといったイベントを各加盟大学の特色を生かしながら開催しています。ESDをはじめとする価値教育推進に向けたユネスコスクールのためのカリキュラム開発や教材開発も重要な役割のひとつです。教材開発に関しては識字教

育やESDについては、いろいろな教科書や学習教材が ACCU (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター) を中心に開発されています。しかし、地球市民教育に関する教材は実はまだ体系的なものできていません。ですから、現在ユネスコの主要な教育プログラムである地球市民教育の課題に焦点を当て、日本の学校現場で活用できるような教材をぜひ作っていきたいと思いますし、一緒に作ってくださる先生方とコンタクトを持てたらいいなあと思っているところです。

もう一つは、例えば玉川大学では今年から「学部等改革推進制度」の一環として始めたのですが、将来教師を目指す学生たちのために、教育学部の学生限定で「ESD 実践学習プログラム」というコースを設置しました。そこで文部科学省と環境省が共同設置した ESD 活動支援センターのご協力も得て、ESD に指導的役割を果たしておられる外部講師を呼んだり、こちらから国連大学、ESD 活動支援センター、JICA 地球ひろばなど、ESD 学習に有益と思われる外部機関を訪問したりしています。鳥羽 (伊勢志摩) に自然体験学習でスタディーツアーも行います。玉川大学教育学部は小学校の教員を目指している学生が多いので、小学校の現場で使える ESD ワークシートを作成したりしています。現時点ではまだ単位化はされていませんが、興味を持って積極的に関与してくれる学生も少なからずいますので、教員養成を仕事とする大学の教育活動として、こういうあり方もひとつの試みとして有益ではないかなと感じています。

2. ESD とは

ひとつ大きな問題として、文部科学省により「ユネスコスクールは ESD の推進拠点である」と定義されているにもかかわらず、ESD という言葉についての一般社会の認知度がまだまだ非常に低いことです。ユネスコや国際教育にあ

まり関わりのない一般市民の方に、例えば渋谷の駅前や新宿の街角で、「ESDってご存知ですか」と聞いたら、「知っている」という人はおそらく100人に1人もいないのではないかと思います。言うまでもなくこれは Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)、あるいは「持続発展教育」というユネスコの主導的な教育プログラムです。人類社会が直面している危機的な状況に鑑みて、持続可能な社会の担い手を作っていこう、そのために、私たちの行動様式や生活態度、基本的な価値観を変えていこう、という目的をもった教育のアプローチです。もちろんこの ESD というイニシアティブの背後にあるのは、このままでは持続不可能な未来が待っている、という危機意識です。ESD が提唱されるまでにはこれまで長い経緯がありました。出発点として一番有名なのは、1987年の「ブルントラント報告書」です。この報告書の中で、初めて「持続可能な開発」という言葉が使われました。これは「環境と開発に関する世界会議」の成果をまとめた報告書です。ちなみにブルントラントという方は、北欧ノルウェーの首相を務めた女性の科学者でした。この持続可能な開発という概念は1992年にリオ・デ・ジャネイロで開かれた有名な地球サミットに引き継がれました。そして、2002年に南アフリカでのヨハネスブルグで開催された環境サミットで、当時の日本の小泉政権が ESD を提唱し、それに基づいて、2005年から2014年までが「国連 ESD の10年」と定められました。ここでユネスコが ESD の 主 導 機 関 と 定 め ら れ、その後、ESD の 推 進 拠 点 と して の ユ ネ ス コ ス ク ー ル 事 業 の 展 開 と も 相 俟 っ て、ESD に 焦 点 を 当 て た さ ま ざ ま な 教 育 プ ロ グ ラ ム や そ れ に つ い て の 理 論 的、実 践 的 研 究 が 展 開 さ れ て い き ま し た。

さらに、あとでまた触れますが、一昨年(2015年)9月に、国連総会で「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)が採択されて、これは今さまざまな領域で扱わ

れて、有名になっています。ある意味ではSDGsはESDの延長線上にあるプログラムと言っていると思われまます。名前から言って「持続可能な開発目標」ということで、持続可能性をいかに保障するかという問題意識が中心にあるわけですから。このSDGs「持続可能な開発目標」を構成する17の達成目標を図示したチャートが各方面で広く紹介されていますので、先生方も恐らく目にされているのではないかと思います。最近では朝日新聞の特集でSDGsが紹介されましたし、吉本興業のお笑い芸人が、プラカードを持って、街頭行進をするなど、いろいろなアクションが展開されています。この間、日本ユネスコ協会連盟の評議員会に出席して驚いたのですが、吉本のお笑い芸人が歌っている「SDGs 数え歌」というテーマソングまで作られているということです。今の人類が置かれている危機状況を若者たちに分かりやすく伝えるために、お笑いもSDGsの広報に乗り出してきたということかもしれません。SDGsを社会の全セクターが協力して進めていくという全員野球的な雰囲気が出たという意味では、肯定的に受け止められる現象かとも思います。

SDGsでは、国連総会で採択された17の開発目標が挙げられているわけですが、その中でも私たちにとってまず関心をひくのが目標の4です。Quality Education for Allというのがもとの英語です。「全ての人に質の高い教育を与えていこう。」ということです。ただ、Quality Education（質の高い教育）が一体何を指しているのかについては議論の余地があります。大事なことは、人類社会が直面している17の大事な開発目標の一つに教育の質保証が挙げられている、という事実です。この17の目標を実際に実現するために、具体的にどのようなアクションを起こしていくべきかについて、国連は169の具体的なターゲットを掲げて詳細に行動指針を記述しています。目標4（教育）にターゲット7という項目があります。見ていただくと分かること

おり、「持続可能な開発のための教育」(ESD)。それから、人権とかジェンダー間の公平、ライフスタイルなどいろいろな価値が挙げられていますが、「平和の文化」という民間ユネスコ運動の指導理念もここに入っています。それから「非暴力の推進」「地球市民性」「文化的多様性」と続きます。つまりSDGsの目標4ターゲット7において、ユネスコがこれまで提唱してきたさまざまな価値が併記されていて、しかもそれがかなり統合的に扱われているのがお分かりいただけるでしょう。ですから、SDGsの現代史の意味を特に教育との関連で見ると、これまで70年にわたるユネスコの価値教育の蓄積が教育に関する開発目標の欠かすことのできないバックグラウンドをなしていることがわかってきます。

ただ、ESDというと、学校関係者の方もそうですね、環境教育ですよ、とおっしゃる方が結構いらっしゃいます。もちろん環境教育はESDを構成する大事な側面の一つであることは間違いありませんが、ESDの教育課題はそれだけではありません。ESDは実は非常に学際的な取り組みで、「国際理解」もESDの課題ですし、学力の質向上もESDの教育課題に含まれます。日本の学校現場に引き寄せていけば、生きる力やPISA型学力をどうやって育成という問題も、持続可能な社会づくりに向けた人材育成の教育課題、つまりESDにとって必要不可欠のテーマです。

私の専門は、先ほど望月先生にご紹介いただいたように実は発達心理学がもともとのバックグラウンドです。私はまた臨床心理士でもあり、週に1日、都立高校でスクールカウンセラーもさせていただいています。不登校、いじめ、発達障害児への対応などに従事していますが、高校生と接していて気になるのは、親からの虐待を受けた経験のある生徒が非常に多いことです。また、学級にも授業にもクラブにもなじまなくて何となく学校で居場所が見つからない生徒が少なからずいます。この生徒たちは、何の

ために学校に来ているのか分からない、自分の人生はもう何もいいことが起きないと思っている。そういう生徒が結構目につきます。このように「居場所」のない生徒の増加は、全国で不登校児童生徒数が13万人を超えている現状とどこかでつながっているように思われます。そしてこうした疎外感にさらされている多数の青少年の存在は、社会の持続可能性を保障していく上で大きなリスク要因であることは間違いありません。ですから、とくに心理学的視点からESDを考察する場合、児童生徒の「居場所」を含む心の問題に向かい合い、かれらへの心理教育的支援をどのように構築していくかを考えてゆかなければなりません。そうでないと、ESDといってもどうも綺麗ごとになってしまう危険があります。青少年の置かれた心理的現実を見ると、何とも隔靴搔痒の感を免れないと思います。

ESDを概観すると、社会秩序をどうやって回復してくのか、特に地域をどうやって再生してくのかという問題とも深く絡んでいる問題領域だと気づかされます。そもそも国連がESDを提唱した背景には、持続不可能な社会の現実があって、こういうことを言い出したわけです。地球環境問題も気候変動も言うまでもなくその一つですけれども、それだけではありません。私はやはり文系なので、現代社会の直面する持続不可能性といった場合に、人権侵害、民族紛争、異文化衝突が頭に浮かびます。背景を異にするグループ間の政治的衝突、民族的衝突、宗教的衝突はどれも人類社会の持続可能性を脅かす危機と結びついています。貧富の拡大、格差社会、高齢化、地域社会の崩壊、孤立化、ストレス社会、心の病理等々も社会の持続不可能性の深刻な側面として向かい合っただけでゆかなければならない問題です。こういった諸問題が全部、ある意味では人類社会の持続不可能な現実として、私たちに迫ってきているわけです。しかも現在、この持続不可能性の危機的傾向は世界的に強まっている気がいたします。

「地球の気温が、2050年までに平均1℃ぐらいは上がります」といった国連の統計もESDとの関連でよく引用されますが、実はその中にいろいろな問題構造が複合しているわけです。いずれにしろ、ESDは特定領域の専門家だけに関わるようなものではなく、極めて学際的性格を持ったプログラムだということは常に念頭に置いておきたいものです。ここでは異なる領域（社会セクター）の専門家や機関の間の情報交換や連携が極めて重要になります。社会セクター間の連携と言いますのは、例えば学校でいえば、ユネスコスクールがESDの推進拠点ですけれども、それだけではなくて、教育委員会をはじめとする行政、地域社会、大学、NPOさらには企業も含めた多領域間の地域コンソーシアムというモデルが、今ESD推進のために強く求められています。高等教育に関して言えば、こういった様々なセクターの人が一緒に持続可能な社会づくりをしていきましょう、というときの、学際的ネットワークの一つの結節点としての役割、コーディネーター的な役割が、恐らく大学に一番期待されているのではないかと思います。創価大学にもこういったESD地域コンソーシアムにおけるコーディネーター的役割を将来的に果たしていただけるとすばらしいなと考えております。

文部科学省ではESD推進のためにさまざまな教材、パンフレット、広報資料を作成しています。「ESDクエスト」はマンガ仕立てで、小学生の子供たちにも非常に分かりやすいESDの基本を説明したガイドブックです。循環型社会の理想や、今の世界の相互依存性とそこから出てくるトラブルなど、いろいろな現実の問題状況がややユーモラスなタッチで書かれていて、ESDのことを分かりやすく学べるようになっています。文部科学省もESDの普及のために工夫していることが分かります。文部科学省はESD普及の一環として、ESDの愛称を全国に公募し、愛媛県の小学校6年生堀之内遥奈さんの作品「今日よりいいアースへの学び」が

ESD 愛称として選ばれました。いわばESD推進のスローガンですが、これは言葉遊びになっていますね。「アース」という地球を持続可能性にしようということと、「明日」という言葉がかけられています。一般に「固い」というイメージがある役所ですが、環境省と文科省は、ESD マスコットキャラクターとして「はぐクン」というゆるキャラも発表していますし、多くの人々に国連のイニシアティブに親んでもらうための工夫に努力を傾注している印象です。日本ユネスコ国内委員会のFacebookに対しても、「いいね!」をクリックしてくださいみたいなメッセージが、時々、ユネスコスクール関係者に向けて文部科学省の国際統括官から来たりしています。

ESDを理解するうえで欠かすことのできない重要な理念に「共生」の思想があります。これとの関連でご紹介したいのは、ユネスコ21世紀教育国際委員会が1996年に出版した『学習－秘められた宝』(Learning - Treasure Within)という書物です。ギョウセイから日本語訳が出ておりますけれども、知ることの学び、実践の学び、生きることの学び、共生することの学びという4つが21世紀社会における学習の大きな柱である、ということを提唱しています。国際教育関係や開発教育関係ではよく引用される重要な文献で、将来に向けたユネスコの教育ビジョンが描かれている点でも貴重な情報源ですので、ぜひご覧頂ければと思います。

「共生」は、恐らくESDにとって最も重要な核になる理念ではないかと考えます。共生と言ったときに、ユネスコ自身が言っていますけれども、現在の世代と未来の世代との間の共生という問題がまずございます。私たちがエネルギーを消費したり、環境を破壊して好き勝手にやることで未来の世代が生き延びられなくなるのはまずい。だから未来の世代の利益を損なわない形で、私たちの利益を追求すべきだ。そういう意味での私たちの世代と、私たちの子や孫の世代との共生です。伝統というのはまさにそ

の世代間の共生の証しでしょう。これと併せて、「自然と人間との共生」および「異文化間の共生」もESD的な共生の課題に入っています。ここには当然民族間や宗教間の共生も入ってくるはずです。

伝統に関連して、いつも自分ひとりで密かに感動していることがあります。私たちが使っている文字、日本で普通使っている文字は、漢字とひらがなとカタカナです。そしてアルファベットも今日では広く使われています。ひらがなとカタカナは「仮名」つまり仮の文字ですから、もとは漢字に由来するわけです。となると、私たちが現在の日本で使っている文字というのは、もとは漢字とローマ字ということになると思います。このふたつは読んで字のごとく、「漢」の言葉と「ローマ」の文字ですよ。もちろん漢字自体はもっと古くからある文字体系です。ただ漢帝国に先立つ秦の時代や、その前の春秋戦国時代、さらにそれ以前の周の時代は、まだ篆書や隸書など、現在とは異なる古代的な形象の文字が使われていました。今のような漢字の形になったのは漢帝国の時代です(だから「漢字」というのでしょう)。ローマ字は、その前のギリシャアルファベットやフェニキア文字とは違って、古代ローマ帝国時代に使われたアルファベットの形です。近代ヨーロッパ言語の英語・ドイツ語・フランス語などで使っている文字はもともと、ローマ帝国でラテン語の文字として作られたものです。

何に感動しているかと言うと、2000年間文字が変わっていないということです。私たちが普段の日常生活で使っている文字も、科学技術の最先端で使っている文字も、基本的には2000年前の漢帝国の人や、ローマ帝国の人たちが作った文字をそのまま使っている、という歴史的事実があるわけです。これこそ伝統の恐るべき強さを証する鮮明な事例ではないでしょうか。もちろん言語や文字だけでなく、行事や有形・無形の文化も、ある意味では世代間共生の生き証人であると言えます。

日本のESDのあり方を考えていく上で、奈良という町はひとつの優良事例を提示してくれています。奈良教育大学というユネスコスクールの加盟校がありますが、この「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」で中心的な役割を果たしている大学が中心となって、奈良では非常にいい形のESD地域コンソーシアムが形成されています。それを構成する組織には、奈良県教育委員会と奈良市教育委員会、奈良国立博物館、奈良ユネスコ協会などがあります。そして奈良県にはユネスコスクールがたくさんございます。とくに奈良市は市内の全学校の半分以上がユネスコスクールだと思います。それからACCU(ユネスコ・アジア文化センター)の文化遺産保護協力事務所が奈良のESD活動に貢献しています。もう一つ忘れてはいけないのが、奈良教育大学ユネスコクラブです。

奈良教育大学ユネスコクラブは、大学公認のクラブで、私たち玉川大学ユネスコクラブといつても定期的に交流をさせてもらっています。感動したのは、奈良教育大学の学長は加藤久雄先生という国語学の先生ですが、この学長先生がなんとユネスコクラブの部員でいらっしゃいます。もちろん大学運営や教務、研究に関しては学長先生がリーダーですけれど、ユネスコクラブの活動では、加藤学長もちゃんと部長の学生の言うことに従われるそうです。そういう学生主体の活動も地域のESDの一環として大事にされており、奈良は領域や世代を超えてESD地域コンソーシアムがうまくいっている事例として紹介に値する優れた成果を出しています。本当なら、私たちのいるこの多摩地区、八王子や町田のあたりでも、こういった学際的でセクターや世代の枠を超えた地域全体でのESDの取り組みができればいいなと思っております。

この奈良市立桐生中学校では、例えば伝統文化、今申し上げたような世代間共生や、地域特性を生かしたユニークなESD学習をしております。ご承知の通り、奈良市自体が世界遺産に登録されています。古都奈良の文化財というこ

とで、東大寺、興福寺をはじめとする主だった寺社が世界遺産ですし、平城宮跡や春日山なども世界遺産に登録されていますので、教材には事欠かないわけです。東大寺は、西暦752年に聖武天皇により大仏が建立された世界遺産で、桐生中学校の生徒たちは、たとえばこの東大寺に訪問学習したりします。また、平城宮跡では、総合的な学習の時間で仕事体験という活動を行っています。実際に当時の官吏が平城宮でやっていたような仕事、木簡にもものを書くような仕事です。南都学所では、伝統文化の一環として、雅楽を鑑賞したりしています。面白いと思ったのは、この学校では飛鳥汁など、古代食を使った給食を出していることです。あと、こういった四字熟語のような、実際に木簡や竹簡に書いていた言葉を書いてもらう。こういう伝統学習をしているということです。

3. 「恨」と「文化の和解」

では、ここで私のこだわりのテーマに入らせていただきたいと思います。共生を妨げている要因というのは、いろいろあります。現代の世界は、ある意味では憎しみと不信感に満ちています。人種間もそうですし、民族間、国家間、宗教間も、過去の怨恨や相互の不信感や憎しみによる緊張関係が蔓延しています。その結果として地域紛争が起き、テロが起き、国家間の対立や相互非難がある。中東やヨーロッパでのテロや民族紛争もひどいですが、日本も他人事ではありません。日本は歴史問題や領土問題を巡って近隣諸国と対立が続いていますし、とくに北朝鮮とは非常に緊張した関係があります。憎しみや不信感は、もちろん好ましくないものですし、戦争や紛争を引き起こす危険な要因なのですが、なぜそういうものが人間の心に生まれるかということ、そこには必ず理由があるわけです。その大きな理由の一つとして、怨恨(ルサンチマン *ressentiment*)があるだろうと思います。

自分あるいは自分たちの集団が、これまで相手から不当な扱いを受けてきた、不正な仕打ちを受けてきたという被害的認知が出发点にあります。そうした不当な扱いによってさまざまに不利な状況が生じたことに対する恨みの気持ちが生じ、それが今度は他者に対する攻撃的な言動となって発現するわけです。例えばISのテロとか、北朝鮮の軍事的な威嚇なども、その背後に怨恨の心性が働いていることは疑いありません。もちろんこうした攻撃的、威嚇的言動は国際平和や地域秩序を乱すものとして容認することはできませんが、ただ彼らには彼らのそういったルサンチマンに基づく何かの理由があるわけです。彼らを攻撃的言動に駆り立てる心理的背景を見ていかないと、問題の根は見えてこないのではないかと思います。哲学用語としてのルサンチマンは、基本的に、貶められた弱者が支配的な強者に対して抱く感情です。

個人的にも私たちはルサンチマンの感情を抱くことがあります。これはある意味では自分を守るための、一種の自我防衛機制なのだと思います。ただそれが歪められた形、暴力的な形で出るところに、今の現代社会の問題点があります。ルサンチマンを抱いた人ないし集団の典型的な言説としては「彼らは狡知に長けた強大な悪人だ」「彼らは善人だがひ弱な私たちを騙し、支配し、貶め、辱めたんだ。君たち黙っていいのかわかるのか」といった主張が見られます。ルサンチマンが政治的なメッセージ性を帯びてくる場合に、政治家はこういう形でアジェンダを行って行くわけでしょうね。だからISが言っていることや、北朝鮮がやっていることは、恐らくこういう被害者的意識のもとでの報復感情が漂っている気がいたします。

怨恨、ルサンチマンは、キルケゴールやニーチェなどの実存哲学、また、マックス・シェラーなどの近代哲学においては、重要な考察対象になっています。それは現代社会（とくに19世紀以降）には、いろんなルサンチマンが人々の心の中に満ちているからではないでしょう

か。ルサンチマンは復讐心を内蔵している点が非常に問題です。それが暴力になって発現し、武力衝突等で実際の被害を生じさせるだけでなく、さらに憎しみと怨恨の連鎖を生むからです。

よく、韓国文化は「恨」の文化であると言われる。この「恨」について、韓国人の方へ聞くと、日本語の「恨み」とはちょっとニュアンスが違う、とよく指摘されます。恨みの側面もあるのでしょうけど、単なる恨みではなくて、ここに書きましたように「無念さ」「自分の無力感」「悲哀」などが含まれているといます。あるいは「無常観」とか、今の悲惨な境遇から解放されたいという「解放への憧憬」とかもこの「恨」という言葉に含意されていると説明されます。つまり「恨」はこういった複雑で深い感情だということですね。李御寧（イ・オリョン）という韓国の文芸評論家（もと文化大臣）がいますが、韓国人の心性を説明した「恨の文化論」で有名です。この論考で、李先生は韓国人がむしろ積極的価値として「恨」を大切にすると指摘しています。日本人も韓国人の「恨」とは違いますが、「悔しさ」の感情は、特にスポーツ選手などは大事にしたりすることがあります。「恨」も「悔しさ」もそれが大事にされるという以上は、全くネガティブなものだけとは言えないだろうと思います。韓国の方も恐らくこの「恨」の心を一つの起爆剤にして、経済的に驚異的な発展を遂げられたというところもあると思います。でも、従軍慰安婦像をめぐる問題に見られるように、日本の植民地支配や、その中で生じた残虐行為に対する「恨」の気持ちというのは、現在でもやはり強く持ち続けていることは間違いありません。

韓国に行くと非常に印象的です。ソウルの日本大使館の前には日本大使館のほうを向いて従軍慰安婦像が置いてあります。慰安婦像の背後には立て看板のようなものがいろいろと立っていて、「日本よ、恥を知れ！」みたいなことが書いてあります。竹島（ドクト）がちゃんと韓国の領土として明記された「正しい」地図もあ

りました。とにかくソウルの日本大使館の前は非常に物々しい雰囲気、大使館の窓は目張りされています。険しい、刺々しい雰囲気があたりに満ちており、歴史問題をめぐって日韓の間にまだ真の和解は成立していないのだということをもろもろと痛感させられます。ところが、そこから少し歩いて、ソウルの代表的な繁華街であるミョンドン（明洞）あたりのデパートや商店に行くと、そこの店員たちは何だかとても親日的というか親しい感じで、日本語の話せる店員もいて、なごやかで友好的な雰囲気です。日本大使館前のあの険しい空気と、ミョンドンの商店街での友好的な雰囲気は、どちらが本当でどちらが嘘ということではなくて、恐らくどちらも韓国人の本音の一側面なのだろうと思います。

今日は一つ実物を持ってきました。多摩地域はユネスコスクールの重点地域のひとつです。具体的には多摩市と稲城市ですが、両市の市長がユネスコスクールとESDの推進に積極的で、両市の全学校がユネスコスクールです。これまでユネスコスクール支援で連携してきた経緯もあり、多摩市教育委員会の清水教育長（当時）から依頼を受けて2013年2月に韓国に行っていました。

韓国も実はユネスコスクールが盛んな国で、だいたい現在、韓国には500校ほどユネスコスクール加盟校があります。国の規模で見れば結構な密度だと思います。演歌にも出てきますが、韓国の南部に釜山（プサン）という有名な港町があります。その隣に金海（ギメ）という市があるのですが、実は市内の全ての学校がユネスコスクールに加盟している国際理解教育の拠点地域です。

この金海市と多摩市とで友好都市提携に向けたユネスコスクールのパートナーシップを結んでもらいたいということで、私も使節団の一人として多摩市教育委員会の指導主事でおられた山崎先生と一緒に出張しました。金海市では何校かのユネスコスクールを訪問し、教育委員会

を訪れて、先方はとても歓待して下さったのですが、その時訪問した石峰（サッポン）小学校でひとつ印象的というか刺激的なエピソードがありました。この石峰小学校はユネスコスクールで、国際理解教育の拠点校だと説明されました。ここの李校長先生にこの名刺を頂きました。李校長先生はとても紳士的で友好的な先生だったのですが、名刺の裏を見たときに驚きました。後ろの先生方お分かりでしょうか。これ、竹島なんですよ。上に韓国の国旗が立っています。私は残念ながらハングルはちょっと読めないんですけど、通訳の人に「なんて書いてあるのですか？」と聞くと、「ドクト（竹島）は大韓民国の土地です」というふうに書いてある、と。国際理解教育の拠点校ユネスコスクールの校長先生が、日本からの訪問団の人に渡す名刺に「竹島は韓国の土地です」という政治的メッセージが書いてある、という事実にはショックを受けました。しかも李校長先生は終始、ニコニコしてそうされていたので、なおさら刺激的でした。

学校のエントランスホールには竹島の大きな写真が飾ってありまして、校長先生がご自分で撮られた写真だそうです。この写真の前で「うちでは毎週の朝礼で子供たちに必ず独島（ドクト）の歌を歌わせています」と、ニコニコして私たちに向けておっしゃるんですね。私はその時に、多摩市教育委員会の山崎指導主事と顔を見合わせました。「これがやっぱり国際理解の難しさだよ」といったことを話しながら帰路についてのを覚えています。ただ問題なのは、この李校長先生の態度が決して敵対的ではなくて、非常に友好的だったということです。だからこそ逆にすごく刺激的だったのです。帰国して文部科学省の国際統括官付の方にこのエピソードを報告したら、叱られました。「小林先生、そういうときはすぐにそれは違いますっておっしゃるべきだったんじゃないですか」と言われてしまいました。私はすなおに謝りましたが、先生方だったら、石峰小学校の校長室であ

のような場面で「それは違います」と言えたでしょうか？とにかくこのエピソードを体験して、私は非常に複雑な気持ちになりました。そういうこともあって、私はこのテーマにずっとこだわりがあるわけです。答えが見えないからです。

「恨」やルサンチマンには、相手に対して道徳的優位を保とうとする傾向があります。だからどうしても独善に陥りやすいという問題があるのです。ルサンチマンにとらわれた人（集団）は、自らの道徳的優位を保つために、とにかく対話を拒否する傾向がありますので、なおさらです。怨恨が関係性を曇らせている場合、両者を対話に持っていくことが、何らかの解決につながっていくと思われるのですが、現実にはそれがあまり簡単ではないかもしれません。

こういう問題意識に基づいて、実はもう一つのユネスコの価値教育が誕生しました。2008年の国連総会で、2010年は「文化の和解のための国際年」(International Year for the Rapprochement of Cultures)と定められました。この「文化の和解」に、Rapprochementという言葉がユネスコ（ユネスコ）は使っています。Rapprochement（ラプロシュマン）という言葉は、もとはフランス語で「再接近」、つまり仲たがいでいた両者が再び歩み寄ること、仲直りをすることを意味します。ですからこのプログラムは、これまで対立や葛藤関係にあった民族間、宗教間、文化間の対話を促進することで、平和の文化（Culture of Peace）を実現していこうとする国連のイニシアティブです。ここには、平和の文化を実現するためには、和解が必要不可欠な前提条件だという認識が当然あるわけですね。この国際年に基づいて、2013年から2022年が「文化の和解のための国連10年」と定められました。ということは、現在2017年もこの「文化の和解」のための10年に入っているわけですが、なぜ日本のユネスコスクール関係者の間でこのテーマがあまり取り扱われないのか、不思議に思っています。「文化の和解のための国連10年」

は、国連が定めている10年で、主導機関としてユネスコが指名されております。ユネスコのイリーナ・ボコヴァ事務局長（当時）は、もうじきご退任になりますけれども、元ブルガリアの外務大臣をされた方です。こういうふうに言っています。

「ユネスコのリーダーシップについて文化の和解に向けた、社会参加を促し、紛争を予防し、恒久平和の構築に資するとともに、基本的な原則としての知識の共有、人権の尊重、文化的・宗教的多様性の促進を基礎とした新たな形態の地球市民意識を促進することだ」。

ここから、「文化的多様性の尊重」「宗教的多様性の尊重」「地球市民意識の醸成」が相互に密接に関連し合った教育目標として捉えられていることが分かると思います。文化の和解は、文化の多様性への尊重や地球市民意識の醸成なしには不可能だ、という認識はユネスコの価値教育の構造を考える上で非常に大事なポイントになると思います。

「文化の和解」の課題としてユネスコが念頭に置いている第一義的には「パレスチナ問題」、また南スーダンをはじめ、アフリカやバルカン諸島での民族紛争です。西半球ではキリスト教とイスラム教の文明間対話も文化の和解に向けた大きなテーマです。キリスト教徒イスラム教との間には、長い葛藤の歴史に基づく根深い対立やルサンチマンが存在するからです。ユネスコのこの「文化の和解」プログラムにとって、日本や東アジアは残念ながら第一義的な問題対象にはならないのですが、先ほども申しましたように「歴史問題」とか「領土問題」による日中韓の間（北朝鮮もそうです）の対立や葛藤というのは、当然、文化の和解の大きな課題になるはずですね。恐らく創価大学も日中韓の和解に関してはいろいろ取り組んできておられるのではないのでしょうか。あとで先生方の取り組みを教えていただければと思います。これは、ユネスコのプロジェクトと接点があるところだと思います。

日本と同じく第二次世界大戦で大きな戦争責任を問われることになったドイツでは、戦後一貫して「過去の克服」(Vergangenheitsbewältigung)と和解を大きなテーマとして学校で教えています。二度とあのような戦争を起こさないという切実な要請に基づいて、戦後のヨーロッパでは国際理解教育が大いに発展しました。国際理解教育を主要テーマにしてきたドイツやEU諸国と比べると、どうも日中韓を軸とする東アジアにおいては、「文化の和解」のプロセスは立ち遅れていると言わざるを得ないと思います。

「文化の和解」は、ESDの本質的課題でもあるにもかかわらず、ESDの推進拠点であるはずのユネスコスクールで「文化の和解」のテーマがあまり扱われてこなかったのは、どうも私は不満ですし、不思議な気がいたします。何か理由があるのでしょうか。

「文化の和解」と関連して、心理学の観点から一つ紹介したいのが「謝罪と許し」です。私たちも個人の人間関係を考えてみると、やはり自分に不当なことをした人をなかなか許せないですね。私も正直言って許せない人がいます。表面はさりげなく振る舞っていても、心の底では「覚えている」と言っている自分がいます。それはなぜかと言うと、私が人格者じゃないからですが、でも許してしまうと、自分の優位性が揺るがされるといえるか、脅かされるっていうのが、どこかにあると思います。これは私だけでなく、おそらく多くの人やはり自分を守るためにどうしても人を許せない。許せないことで、ある種の自分の強さを保てます。だから人を許すというのは、ある種の心理的ハードルであると思いますが、それに関して、アメリカの心理学者ロバート・エンライトは、「許しは一つの主体的な選択である」という理論を提唱しています(Forgiveness theory)。これは非常に面白い視点だと思いました。自分に不当なことをした相手を許すという選択ですね。エンライトは、自分が優位な立場にある場合は人を許すのは容易である、という指摘をしていま

す。確かにそうですね。たとえ自分に不当なことをしても、相手が自分よりはるかに立場の弱い人であるとか、年少者の場合は、割と許しやすいと思います。逆に、自分と対等だったり、自分より上だったり、力があつたりすると、許せなくなる。やはり、「ゆるし」という行為は自尊感情と関わっているわけですね。ですから、許すというのは一種の譲歩に見えるけれども、実はそれは、相手に対してより高い次元での優位性を獲得することになります。もし、そういう気づきもたらされたら、許しというのは可能になるのではないかという理論です。このエンライトの視点は、現代の民族対立や世界の「恨み」に関わる問題について一つの解決の糸口を提示してくれているのではないかという気がいたします。許しをコンピテンスとして捉える視点ですね。これは、ユネスコの価値教育にとっても参考になるのではないのでしょうか。人間は相手の上に立つことで寛容になれる。だからアメリカは戦後日本に対して寛容だった、という側面もあるのかもしれませんが。逆に、韓国や北朝鮮が日本を許せないというのは、日本に対するある種のコンプレックスの表れという見方もできるかもしれません。

4. 地球市民教育(GCED)とは

最後に「地球市民教育」(Global Citizenship Education)について言及します。これは新しい価値教育のプロジェクトです。今はもうお辞めになりましたけど、国連の前事務総長であったパン・ギムン(潘基文)さんが、2012年に出した'Global Education First Initiative(グローバル教育第一イニシアティブ)という提言において、現代世界における教育の最重点目標を3つ掲げています。その一つは「世界の全ての児童の就学を実現すること」。非識字者をなくそうという取り組みです。2つ目が「学習の質の改善」(Quality Education)です。3つ目が「地球市民意識の醸成」です。実はこれはすごいこ

とです。なぜなら、人類の教育の最優先課題として、地球市民性の育成課題が挙げられているからです。さらにすごいと思ったのは、そもそも現代世界の諸問題を解決していく最も重要な視点は「教育」だ、と明確に断言している点です。「教育」こそ世界を変えていく一番の力なのだ、というのがパン・ギムン国連事務総長のメッセージだったわけです。このイニシアティブが出された後、ユネスコスクールが地球市民教育の拠点として位置づけられ、地球市民教育は潘基文前国連事務総長のイニシアティブに基づいてユネスコの教育プログラムとして発足しました。今までに大きなフォーラムが3回開かれています。フォーラムは2013年の12月にバンコクで開かれました。第2回フォーラムは、2015年の1月にパリのユネスコ本部で開催されました。そして、先ほどご紹介いただいた、2017年3月にカナダの首都オタワで開かれた会議「平和と持続可能性のためのユネスコ週間」で、「第3回ユネスコ地球市民教育フォーラム」が実施されました。

この「グローバル教育第一イニシアティブ」に謳われた第3の重点課題「地球市民性の育成」Foster global citizenshipが、世界の教育の最優先課題だというのは国際連合の提言としては新しい視点だと思います。いずれにしても、国連は地球市民性を育成することを目的とした「地球市民教育」を発足させ、ユネスコスクールはその推進拠点として位置づけられたということになります。ここに、地球市民教育に関する教員向けのガイドブックを持ってきております。表題は「地球市民教育」“Global citizenship education”、副題は「21世紀の諸課題に向けて学習者を準備させていくために」“Preparing learners for the challenges of the 21st century”となっています。

地球市民教育を発達の観点からみると、地球市民アイデンティティを児童・生徒の中に醸成していくことが、大きな課題になるのではないかと思います。私は一応、心理学を勉強してい

るので、アイデンティティ形成の問題に非常に関心があります。そして地球市民教育は、本質的にアイデンティティ教育なのではないかと考えております。地球市民アイデンティティが形成されたと言えるためには、恐らく3つの基準が大事だろうと考えられます。

これはユネスコが言っていることとも重なっていますが、一つは「自我関与」(Self involvement)です。グローバル社会で起きている様々な問題、どこか地球の遠いところで起きている問題を、他人事ではなくて、自分自身のこととして当事者意識を持って見ることができているかどうかでここで問われます。これは日本人にはなかなか難しい課題かと思えます。日本の学生たちに、シリアの空爆でどれだけ犠牲者が出たとか、南スーダンで民族紛争のためにどれだけ深刻な事態になっているとか、マンチェスターのテロで犠牲になった方々がどれだけ大変な思いをされたか、というようなことを話しても、たいていは、「それは大変ですね」ぐらいで済んでいて、そういう事態が実際に自分の家族に起きたらどう思うかということまで思いが至らないというのが現実だと思います。

2つ目の基準は「問題解決に対する積極的な取り組み」です。単に当事者意識を持つだけでは不十分です。実際に問題状況があるわけですから、このまま放置してはまずいわけです。問題の解決や改善に向けて自分は何ができるのか、どういうふうに行動(Action)を起こしてくのか、問題解決への動機付けを持てるかどうかでここで問われます。

3番目の基準として、これは特に私に関心持っているテーマですが、「集合的自尊感情(Collative self-esteem)」があります。自分や自分が属している地域社会、国家、グローバル社会、あるいは他のものでもいいのですが、個人が自分を取り巻く集団とのつながりを肯定的に捉えられているかが集合的自尊感情の指標となります。愛国心という言葉は政治的に乱用される懸念があるのであまり使うべきでないのかも

しませんが、集合的自尊感情の一つとして、健全な愛国心というのは大事だろうと思います。集合的自尊感情の対象が国家だけに固定化、固着し、しかもそれが排他的な構造を持つようになった場合に問題となるのでしょう。

地球市民と言った場合、国を超えたレベルのアイデンティティが同時に求められます。例えば、EUが進めているヨーロッパ市民教育の取り組みがあります。今EU自体もブレグジットとかいろいろとあって危機的状況に陥っていますが、ヨーロッパ大陸諸国の学校現場で行われているのは（私もドイツに留学しているときに見せて頂きましたが）、「君たちはドイツ人である以前にヨーロッパ市民なんだよ」といったアイデンティティの多重性、多元性に気づかせる教育です。特にドイツの場合、第二次世界大戦の戦争責任があるのでヨーロッパ市民教育にはとくに力を入れて取り組んでいます。その意識が、残念ながら第二次世界大戦で同じようにいわゆる加害者側に立っていた日本は、どうもいまひとつ薄い気がします。アジア市民としてのアイデンティティの育成という課題が、どうも浮上してきません。これが浮上してこないのも、やはり今の東アジア諸国間の緊張関係が障壁として働いているように思われます。しかし本来は、そうした緊張関係があるからこそ、国家の枠を超えたアジア市民アイデンティティの醸成が求められているのではないのでしょうか。

自分自身が人類共同体の一員として、グローバルな諸問題に対して当事者意識を持って自我関与できる人、人類共同体を自分自身の問題として捉えられる人、こういう人を育てていくことが、地球市民教育の一番大きな教育課題なのではないかと思います。先生方はいかがお考えでしょうか。

2年前の2014年度、私はサバティカルでアメリカのミシガン大学に研究滞在させて頂きました。北山忍先生が運営する文化心理学の研究室に在籍しておりました。地球市民に期待される能力の重要な側面として、異文化間の葛藤に対

処する能力が挙げられます。これに関連して、文化心理学の研究室では、多元的アイデンティティを持っている人のほうが、葛藤解決能力が高いという実験結果があることを知りました。例えば、自分の中にいくつか複数の文化的アイデンティティを持っている集団で、典型的なのは、チャイニーズアメリカンズ（アジア系アメリカ人）のような人たちですね。中国で生まれ育ってアメリカに留学したというだけでなく、両親がすでにミシガン州に住んでいて、子供は中国系ではあるけども、生まれたときからずっとアメリカで生まれ育ち、英語しか話せないといった人たちです。アメリカにはそうした複数の文化的背景を併せ持つ人々がかなり多数います。その場合、自分の中の中国人アイデンティティとアメリカ人アイデンティティの間の統合レベルが高い人のほうが、そうでない人よりも葛藤に対する対応能力が高い。そういう実験結果をたとえば香港大学のHong先生が出したりしています。

また、バイカルチュラル（二文化保有者）の人の場合は、統合レベルの高い人のほうが、そうでない人に比べると、他者のいわゆる社会的規範からずれたような行動に対して、より寛容であるということ、Huffという研究者が明らかにしています。こうした研究結果から予測できるのですが、複数の文化的アイデンティティの統合レベルが高くなることと、地球市民性に求められる寛容や葛藤解決の能力の発達とは、どうも正の相関があるのではないのでしょうか。地球市民性との関連で、アイデンティティの統合のあり方に注目していく必要があると思います。

それでは、こうした地球市民アイデンティティを効果的に育てていくには、どのような方法があるのでしょうか。まず提案したいのは、「ロールプレイを通じた視点取得の実践」です。例えばキリスト教徒とイスラム教徒の間で、役割交換するという実践演習などがそれにあたります。キリスト教徒がイスラム教徒の役割を演

じて、イスラム教徒の生徒がキリスト教徒の立場に立って、お互いにグローバルな特定の問題を議論したらどうなるか。

これは、日中韓でもやってみたら面白いのかなと思います。例えば、尖閣諸島のような領土問題でもいいし、歴史問題、従軍慰安婦の問題でも何でもかまいません。日中や日韓の生徒が、相手の立場、つまり本来の自分とは反対の立場に立って議論してみるというロールプレイの演習をやってみてはいかがでしょうか。ロールプレイのセッティングをファシリテーターの先生方がよほどうまくやらないと、みじめな失敗に終わる可能性がありますし、余計に対立を先鋭化してしまい危険な結果をもたらす可能性もあります。しかしこのロールプレイをうまくやったら学習者の視点を相対化、多元化するうえで相当の効果が期待できるのではないかという気がいたします。

実際、これに近いことを、模擬国連（モデルUN）などの国際的ボランティア団体でやっています。集まった生徒たちが、それぞれ自分の国とは違う国の代表団の立場になって、特定の問題を話し合う。私もアメリカで何度か参加させていただきました。グローバルな諸問題について、多様な立場や意見に対する視点取得能力を高めるには有効だろうと思われました。

もう一つ、地球市民意識を育てていくための教育的介入の方法論として有効だと思うのが「共通要因への気づきを高めていく取り組み」です。具体的な例としてキリスト教徒とイスラム教徒の関係について言えば、キリスト教もイスラム教も、同じアブラハムの宗教、啓示宗教としての一神教ということで歴史的には同じ根から派生しています。どちらも、もとはユダヤ教、つまり旧約聖書の啓示に基づいているわけです。こういう言い方をすれば、キリスト教徒とイスラム教徒（ユダヤ教徒もそうです）は、同じ神を信仰しているわけですね。共通性よりも対立点のほうが、より強調される傾向があります。ですのでこれら3つの宗教は同

じ伝統に基づいているのだという歴史的事実を学習者に気づかせてあげるのも一つの手でしょう。東アジアに話を戻せば、今、日中韓や北朝鮮がいろいろな局面で政治的に対立していますが、これらの国々の間には、実は非常に大きな共通の文化遺産があるわけですね。仏教的世界観、儒教の伝統、漢字、学歴主義、家族観、先祖崇拜など、挙げてゆけばきりがありません。こういった文化的共通性の大きさに気づかせていくという取り組みは、恐らく地球市民意識を育てていくのに有効ではないかと推測されます。

もう一つの教育的介入法として、矛盾への直面があります。どんな文化も必ず矛盾を内包していますので、その矛盾に気づかせていくのも一つの取り組みとして検討に値すると思っています。例えば、「欧州・アラブ対話プロジェクト」のような取り組みは、異文化間の対話を通じ、自然な形で自文化に内蔵された矛盾に気づかせていくという手法で、地球市民教育のプロジェクトとして有効な方法の一つかと思います。

日本の場合には残念ながらまだありませんが、ユネスコスクールにおける多国間の協同プロジェクト、特に内容的に優れた実践事例としてユネスコが認定したものは、「フラッグシッププロジェクト」という認証をもらっています。先ほど挙げた「欧州・アラブ対話プロジェクト」(Euro-Arab Dialogue) は、フラッグシッププロジェクトの認証を受けた教育実践の一つで、ヨーロッパからはドイツ、イタリア、デンマークのユネスコスクールの生徒が参加し、アラブからは4カ国（パレスチナ、ヨルダン、トルコ、リビア）が参加して、共通のテーマについて対話を行い相互の理解を深めています。

この「欧州・アジア対話プロジェクト」の中心になっている活動は、交流セミナー、相互訪問です。アラブ世界の伝統と現代の精神をモットーに、アラブ人の生活の仕方・宗教（イスラム）、文化・政治・社会の現状を、欧州の青少年（イタリアやドイツの青少年）が、アラブの青少年との対話の中で多面的に学びます。1週

間ぐらい泊まり込みのキャンプで一緒に対話するわけです。相互訪問ですから、ヨーロッパで一回やったら、次はアラブでやるといった形で運営されています。欧州とアラブはご承知のように、歴史的に長期にわたる対立関係があります。かつて十字軍があったり、宗教上の対立に基づく差別や迫害も数えきれないほど起きてきました。けれども、そうした歴史的対立を見据えながらも、参加者は未来志向の気持ちで互いの対話を進めている。歴史的な対立をはらんでいる地域の青少年が直接出会い、対話する中で、互いの文化伝統の価値やその共通性を知る。これはものすごく大きな意識の変容をもたらさうる教育の取り組みだと思います。これを東アジアでできないか前々から模索しているのですが、先生方、何かいいアイデアがあれば、ぜひご提案下さい。

5. ESD と GCED の相補性と統合

2017年3月6日から10日かけてカナダの首都オタワで開催された「平和と持続可能な開発のためのユネスコ週間」について、簡単にご報告させていただきます。このしおりは、このオタワ会議「ユネスコ週間」で頂いてきたものです。あとでご覧いただければと思います。私もここに写っている参加者グループのどこか後ろのほうにいます。この「ユネスコ週間」の主要テーマだったのが、「ESD」(持続可能な開発のための教育)と、地球市民教育(GCED)の統合をどのように進めていくか、という問でした。このふたつの教育プログラムは別々のものでなくて相互包括的な関係にあるのだということが確認されていました。内向きの一国主義や民族主義は、今残念ながら世界にかなり蔓延しています。例えばアメリカのトランプ政権がパリ協定から離脱するみたいなことを言ったり、ヨーロッパ諸国で極右政党が台頭して来たり、いろんな問題が起きています。しかしこうした排他主義的態度は、けっきょく対立をおおるこ

とで「持続可能な開発目標」の実現を遅らせてしまう、という現実があります。世界全体の持続可能性を高めていくためにも、人々が地球市民意識を持つことがやはり必要不可欠な条件だと言えると思いますが、オタワ会議ではそのような議論も出されていました。

もう一つ、オタワ会議で強調されていたのが「教師の役割」です。持続可能な社会と地球市民性に向けた意識変容と行動変容をもたらしていくには、やはり気づきを促し、学習行動につなげていくファシリテーターがどうしても必要になる。そういう意味でのファシリテーターを務められるのは教師以外にないということが非常に強調されていました。

私は臨床心理士として、学校で居場所のない生徒たちと面談することがよくあります。児童生徒の、あるいは私たち一人一人の市民の「居場所」の問題はどこかで地球市民教育の課題とつながっているのではないかと考えている次第です。決して突飛ではないと思います。自分と世界とのつながりの意味が分かってくると、人間はおそらく自らの存在意義、つまり居場所が見えてくるはずだからです。一人ひとりの個人のそうしたかけがえのない居場所をきちんと自覚させないような空気、それはある意味で教育力の機能不全ともいうべき風潮が、学校現場で広がってしまっている。もちろん全てではないですけれども、そういう傾向が目につきます。そして、これはまさにESD的あるいは地球市民教育的視点から、学校の文化風土の変容に向けて働きかけてゆく必要性のある課題ではないかと思っています。

6. ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)と大学の役割

最後に、「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」(ASPUnivNet)をご紹介します。これは、ユネスコの価値教育を進めているユネスコスクールを支援する大学間ネットワークです。これは日本独自の取り組みです

が、国際社会全体で現在次第に注目を集めるようになってきました。2008年に宮城教育大学の提案により発足し、奈良教育大学、玉川大学をはじめ、2017年6月現在、全国20大学がこのネットワークに加盟しています。

私も玉川大学の教員として、ユネスコスクールの加盟支援をしています。東京をはじめとする首都圏でユネスコスクールに加盟を希望する学校の申請書を添削し、アドバイスを提供する業務があります。ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）から加盟申請書の添削依頼が来ます。「もうちょっとこういう活動を強調したらいいんじゃないですか」とか「ESD的な意味をこういうふうに加えたらさらに説得力が増すのではないのでしょうか」といったコメントを加えます。場合によっては加盟申請書の英訳のお手伝いをすることもあります。ユネスコスクール加盟申請書は文部科学省を通じパリのユネスコ本部に行きますので、英文で申請書式を内容・形式ともに整えておくことは必要不可欠です。そして大学の持っているさまざまな知的資源、学問的資源を、学校現場での教員研修会などを通じて現場の先生方に提供していくことも大学に求められる役割の一つです。「海外のユネスコスクールと交流したい」という学校は少なくありませんが、「相手が見つからない。どうしていいか分からない」という戸惑いも多く聞かれます。大学は海外とさまざまなつながりがありますので、ASPUnivNetは日本のユネスコスクールと海外のユネスコスクールとのいわば縁結びのようなことをしています。この間の多摩市と韓国の金海市とのユネスコスクール交流協定もその一例です。

大学の役割として、もう一つ、「地域連携支援」があります。行政やNPOを教育機関とつなぐ仕事です。このつなぐ役割は、やはり高等教育が果たしうる大きな貢献だろうと思っており、コーディネーターとしての役割ですね。現在、全国で20大学が、「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」に加盟しております。

毎年、文部科学省による「日本ユネスコパートナーシップ事業」という委託事業がありますが、ASPUnivNetは毎年、この事業委託を受け、再配分、再委託という形で、それぞれの大学で、それぞれの地域におけるユネスコスクールの教員研修会やESDセミナーといったものを開いています。玉川大学も毎年この事業委託予算でユネスコスクール研修会を開催しております。ASPUnivNetに加盟する20大学のうち、5大学は大学自体がユネスコスクール加盟校としての認証を受けています。具体的には、宮城教育大学、玉川大学教育学部、愛知教育大学、三重大学、奈良教育大学の5大学です。玉川大学は日本の私立大学では唯一、ユネスコスクールに加盟している大学です。

最後に、ユネスコの価値教育に大学が果たしうる役割とは何かを考えてみたいと思います。ユネスコスクールの今後に向けた課題にもいろいろあります。例えば、大学の各学科の中に平和とか持続可能性とか地球市民性とか、こういった価値に焦点づけした研究・教育テーマ領域を創設していくことはできないでしょうか。これはここにおられる先生方への質問でもあります。

そして、この「SDGs」(持続可能な開発目標)も大学とのかかわりで重要な意味を持ってきます。ユネスコが積み上げてきた価値教育は、いわば国連のSDGsに総括されている形になっていますが、現代の学問研究に対してこれがどういう意味を持っているのかという、価値相互のつながりの構造解明は大学が取り組むべき重要な研究テーマになるはずですが、これらの価値を学際的に俯瞰するような専門家のクリアリングハウスのような組織ができたらいいいのではないかと思います。いかがでしょうか。

創価大学も教員養成課程をお持ちでいらっしゃると思いますが、たとえばユネスコが主導するESDとか、地球市民教育に向けた教育力育成を目標にした科目やコースを作っていくことは可能ではないでしょうか。高等教育機関とし

て、価値教育に焦点づけした学科やコースの設置を全国的にもっと進めていいのではないかと思います。

さらに、これは創価大学にやっていただけのような感じがするのですが、哲学的・宗教的・文明的な観点から、ESDやGCED(地球市民教育)が、どういう現代的な意義があるのか。これまで綿々と続いてきた人類の思想・系譜とどういった関連性があるのか。大きな視点から位置づけていく作業は、大学でこそ可能な営みではないかと思われま

す。心理学者として言わせていただくと、臨床心理士とか、今回新しく国家資格として成立した公認心理師の養成課程についてです。児童生徒の居場所という問題は、自分の生きている意味の確認でもあると思いますが、こうした児童生徒の「居場所」の保障に焦点づけしたような、心の教育としてのESDやGCEDの研究の視点を、教員養成課程に盛り込んでいくことも、大学でないとできない重要な仕事ではないかと考えている次第です。

今日お話しさせて頂いた内容は、創価大学の馬場善久学長にもお読みいただいて大変光栄なのですが、私が2014年11月に明石書店から上梓させて頂いた『ユネスコスクール』という本にも詳細に書かせて頂いておりますので、ご参照頂ければ幸いです。これはある意味でユネスコクラブやゼミの学生たちとの交流や対話から生まれた本です。ユネスコクラブの海外スタディツアーでは、アテネのパルテノン神殿の前に学生を連れて行って、そこで人類史の中のESDの意味なども一緒に考えたりもいたしました。

時間が来ましたので、今日の私の話題提供はこのぐらいにさせていただきます。ぜひ、先生方からのご意見をいただければ幸いです。どうもありがとうございました。

(拍手)

望月：

どうもありがとうございました。質疑応答の時間に入ります。何かございましたら、挙手をお願いします。

質問者1(志村)：

どうもありがとうございました。社会的、経済的、環境的利益が求められていく一方で、先ほどのお話も、その3つのバランスを取らなければ、利益から社会的、経済的なものになっていく課程で、社会化のギャップ、個人が企業に求めるギャップ、あるいは個人が社会に求めるギャップがますます広がっていくように思います。「持続可能の」というものに対して、何らかのプライオリティーや、それらに対するバランスを取っていかないと、「持続可能」なものにしていくのは不可能だと感じるが、いかがお考えでしょうか。

小林：

はい。ありがとうございます。今、先生がご指摘になられたのは、ESDの大事なポイントです。例えば、今の「持続可能な開発目標」(SDGs)を進めていく上で、企業の社会貢献活動は非常に重要な役割を果たしております。国連にしてもユネスコにしても、企業に積極的に資金を出していただいて、広報活動を進めています。吉本興業もその一つだと思います。それがビジネスとしても成立する。特に西ヨーロッパ諸国(イギリスやドイツ)では、企業の社会貢献活動として、このSGDsの広報をすることで、企業の社会的なイメージも向上して、業績も上がる。そういう好循環が、全てではないですけど、一定の領域の中で生まれています。そういう点からすると、そもそも企業は利益追求体なわけですが、そこでいう利潤や利益とは一体何なのか。かなり根本問題に立ち返って見直すいい機会を提供してくれているのかなという気もいたします。本当に人類益にかなうような活動をしなないと、これからは企業の本当の利益に結びつ

いていかない。そういう時代にこれから入りつつあると思います。

質問者1(志村)：

すみません、質問の意味が違ってまして。それは企業レベルにおいてはそうであったとしても、個人レベルにおいては、結局、経済的な格差が出てきて、「～しなければいけない」とか、「社会人なんだから、モラルを守らなきゃいけない」とか、アイデンティティのレベルがどんどん高くなって、現実におけるギャップがますます広がってくる。アイデンティティの追求が、逆に、社会問題としての課題を大きく広げているのではないかということです。

小林：

そういうことですね。アイデンティティの持っている、ある種の危険性というか、排他性ということから考えると、もちろん一言では言えないことですが、ここで重要なのはむしろアイデンティティの持ち方の問題だろうと思います。

アイデンティティの持ち方と言ったときに、恐らく2つ意味があります。一つは「多元性の問題」ですね。人間は、特に青年期以降はアイデンティティを持って生きていかないと一定の方向性がないわけです。ですから何らかのアイデンティティを形成するわけですが、それは単一ではないですよ。個人としてのアイデンティティももちろんあります。でも、その個人の中にはいろいろな内容が入っています。例えば、私は心理学者としての職業アイデンティティがあり、町田市民としての地域アイデンティティがあり、玉川大学教員としてのアイデンティティも持っていますし、日本人としての国民アイデンティティ、男性としての性アイデンティティなど多用なアイデンティティが個人を構成しています。それらをその人の中でどういう形で統合しているのか、どれだけ多様なアイデンティティを自分の中に持てているの

か。これを見つめて多元的な自己に気づくことが、今地球社会が抱えている様々な環境問題やエネルギー問題（あるいは対立問題もそうです）に、できるだけ柔軟に対応していくための一つの素地を作るのではないかと思います。

もう一つの問題として、アイデンティティは、先生がおっしゃるように、ある種の排他性をどうしてもはらんでくる。いわゆる内集団と外集団の対立です。準拠集団というのは必ずある種の排他性を持ちますが、必ず排他的になるとは言いきれないわけです。集団間の関係というのは、対立関係であるという局面もあれば、協調的な関係、協同関係であることもある。競争と協同は常に裏腹ですから。対立、競争、協同というのは、どれも必ず集団間の関係に付きまとうわけです。ですからそれが必ず対立的あるいは排他的なものに陥らざるを得ないという運命論を取る必要は、必ずしもないのではないのでしょうか。対立する部分がどこかには残るでしょうけれども、全体の構図として、集団間、国家間でも、民族間でも、宗教間でもいいですが、対立をミニマムにし、人類が直面している様々な課題に向けて、協同して取り組みやすい仕組みを作っていくことが肝腎です。共同作業をすることで、お互いのメリットになるというような構図がより前面に出ることで、集団間あるいはアイデンティティ間の関係自体が変質することは充分考えられるのではないのでしょうか。

質問者1(志村)：

地球市民でなければいけないという枠組みになつてしまうと、もともとある既存の価値や利益観が変わることによって、結局自分一人、居場所がなくなることになつてしまう。そうすると、社会問題はどんどん発生してしまうことになる。そうなってくると、経済的、社会的、環境的なバランスをどう取っていくかということを考えなければ、アイデンティティも、クライシスな問題を解決することはできないのではないかと思います。

小林：

今の先生のご提言に対していろんな答えがありうると思います。一つお聞きしたいのは、「地球市民アイデンティティを持たなければいけない」ことで、その結果として居場所がなくなる可能性があるというのはどういう意味でしょうか。

質問者 1 (志村)：

それは地球市民として、「キリスト教の人を憎んだ」「イスラム教を憎んだ」段階で、すでに自分のアイデンティティクライシスであると。破壊されているわけですね。

小林先生：

はたして必然的にそうならざるを得ないでしょうか。そこはいささか疑問に感じます。

質問者 1 (志村)：

さっき言った地球市民の定義というのは、結局、全ての教養があって、許容することだけでも、許容しなかった段階において、すでに地球市民という定義から外れることに対する自己嫌悪に陥るわけですね。

小林：

分かりました。地球市民とは何かという問題自体が、いわゆる公式の一応の基準というのはガイドブックに書いてありますけど、まだガッチリした定義ではないわけで、模索段階であると思います。国連・ユネスコにとっても、関係者にとってもまだ模索段階です。まさに先生がご指摘になられたように、地球市民意識を醸成することで、だれかが排除されたり、自分の居場所がなくなったりすることは、本当はあってはならないことです。そういう排除の論理が働くとするれば、それはある意味では誤った定義の仕方になると思います。そうでなくて、まさに一人として排除されることのないような、そういう形の包括主義的な地球市民の意識の定義

を、これから人類社会が協同で開拓し、見つけていかないといけない。そこに問題の根本があるのではないかなという気がします。そこは非常に大事なご指摘です。

望月：

ありがとうございます。

質問者 2 (小出)：

大変に刺激的なお話をありがとうございました。創価大学の国際教養学部の小出と申します。今の質問と少し連続するかもしれないのですが、ESD ないし GCED で、特に日本で実践する場合に、外国語教育（特に英語教育）はどのように位置づけられているのでしょうか。現在、グローバル人材という人材像が強く出てきております。その上で地球市民というものを見たときに、グローバル人材というのはどうしても、経済社会の中でとなり、英語が必要条件ということになり、そこが出てくると疎外感を感じることもあると思います。一方で、小林先生がおっしゃられたとおり、地球市民というのは包摂的な概念があるべきなんですが、一方、コミュニケーションを取るというふうになると、どうしても英語というものが強く出てきてしまうと思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

小林：

はい。ありがとうございます。これも非常に重要なご指摘です。これもまだ最終的な解決は見つかっていません。むしろいろいろなアプローチというか、解決がありうる問題だと思います。私の今の視点から一つだけ申し上げますと、グローバル人材という概念を言ったときに、恐らく2つの大きな意味があって、それが混同されている危険がある気がします。

一つは小出先生がご指摘になったような、「国際間の競争に打ち勝つことができるような有能なグローバル人材」です。例えば、スーパー

グローバル・ハイスクール (SGH) みたいなところでやっているような、非常に高い企画力や交渉力を持って、英語が流暢に使いこなせるような人材です。そういう意味での「競争力」としてのグローバル人材ですよね。これが一つあります。ところが、国連やユネスコが「地球市民」と言ったときの「グローバル人材」は、「競争力」というよりは、「共生していく力」「差異を超えて一緒にやっていくことのできる力」で、それは結果としては世界の中でいろいろな形で生じている格差といったものを、むしろ解消していく、ミニマムにしていくような方向性に働くような「共生力」と言えるかと思います。それを教育目的にしている「グローバル人材」なので、言っている意味合いというか、目的の方向性（ベクトル）が違うと思います。ユネスコスクールは基本的にはそういう共生力を育てていくための学校の間というふうに私は理解しています。そんなに間違っていないと思いますが、その際に、英語というコミュニケーション・ツールの問題は当然出てきます。例えば、国の枠、民族の枠を超えて海外のユネスコスクールと交流する、特に日本の場合は、アジア太平洋地域の韓国、中国やインドネシアなどと交流しようとしたときに、一番便利でお互いに共通にコミュニケーションを取れる手段はというと、やはり「英語」が現実的です。それは競争に打ち勝つためではなくて、お互いに違う文化や違う伝統、違う視点を理解し合うためのツールとして、英語があったほうがお互いに楽しいし、実り豊かな交流ができるからです。例えば、韓国の金（キム）くんの言っていることも分かるし、中国の張（チャン）さんの言っていることも分かって楽しい、といった体験を求める志向性です。ユネスコスクールは、そういう内発的な動機付けに基づいた英語学習が可能になる、一つのチャンスを生み出しているのではないかという気がします。もちろんそこでの体験が、国際競争力の一つの手段として、前述の競争的な文脈に利用されるようになると、

また違う動機が出てきて変質してくると思うんですけども…。ただ、基本的に同じ英語教育を強調するとしても、競争志向のグローバル教育と、共生志向のグローバル教育とでは、基本的な課題意識というか、目指している方向性がいささか異なるということは、指摘させていただきます。

質問者 2 (小出) :

「内発的」という言葉が非常に印象的です。ありがとうございます。

小林先生 :

非常に難しい問題だと思います。簡単な答えは出ないですからね。

質問者 3 (遠藤) :

セラピストとしてお伺いしたいところがございます。教育学部の遠藤と申します。「謝罪と許し」というところで、臨床の中でクライアントさんが怒ったりすることがあるかと思うんですね。その場合に、この「許し」というような感情がクライアントさんの中に出てくるのか、あるいはそれを促すような技法とかがあれば、教えていただければと思います。

小林先生 :

なるほど。具体的な技法というのは、もちろんもう開発されているのかもしれませんが、私はまだ不勉強でよく存じ上げません。遠藤先生の質問へのお答えにはなっていないのですが、結果がそれを示している、というケースは逆にありますね。こちらから特に促したのではなくても、何度かセッションを繰り返していく中で、カウンセリングをやっていく中でゆるしが生まれてくるプロセスがあります。例えば、どうしても許せなかった生徒の〇〇さんですけど、何かのきっかけがあって許すことができた。そういうようなことが起きたときに、往々にしてその生徒は、今までずっと学校に来られてなかった

のが、来られるようになったりします。あるいは学校のクラスの中で孤立状態で、うまくいっていなかったのが、それが機能しだすようになる。私の感覚だと、心の重石が取れたっていう感じですね。そこから心理的な機能が活性化するようになったというような事例は、これまでいくつか見聞きしてきました。だから、「許す」ことが本人の心の力を回復するための有効なきっかけになるということは間違いないと思います。ただ、先生の今のご質問は恐らくそれではなくて、どうやったらその「許し」というものを促すことができるかという問ですよね。私は、技法はまだ不勉強でまだよく分からないので、逆に先生が何かご承知でしたら教えていただきたいです。エンライトの「許し理論」に基づいて言えば、許すことは、自分が損すること、タダ取りではなくて、逆に、自分のコンピテンスを一つ確証する、ある意味では自分の力、能力、有能性の確認ですね。高次のメタの次元で、相手に対する優位性を獲得する一つ的手段なんだということを、何らかの形でその生徒に納得してもらおう作業ですね。これができたら恐らく変わるのではないのでしょうか。いささか抽象的な言い方で申し訳ありません。先生はいかがお考えでしょうか。

望月：

最後に、田中副学長より挨拶があります。

田中副学長：

小林先生、本当に貴重なお話をありがとうございました。また、長時間にわたりご参加いただきました皆さま、本当にありがとうございました。

今回の勉強会は、馬場学長の提案でぜひ小林先生にお越しいただきご講演いただくということで開催させていただきました。私も小林先生のお話をお伺いする中で、現代世界の日中韓の問題や歴史の問題など、空間的に世界を巡るような思いをしたと同時に、1945年から始まっ

て今日に至るまでの70年を越える歴史に加え、漢やローマのお話まで、時空の旅をさせていただいたような、そういう思いがいたしました。大変勉強になりました。本当にありがとうございました。

昨日、実はドイツから学生が来まして「創価大学が実践している世界市民教育とはどういうものですか」と聞かれました。どういうふうに答えたらいいものかと、苦し紛れにいろいろな話をしたのですが、もし、今日のお話を先に聞いていればもっといい答えができたのではなかったかなと、そういう思いを抱きながら聞かせていただきました。また、創価大学も、ユネスコスクールの支援のために、ぜひ参加させていただきたいと感じました。今日は本当にありがとうございました。

(拍手)

小林：

貴重な機会を与えていただきありがとうございました。そしてお三方の先生方、非常に興味深いご質問をありがとうございました。

～終了～